

公益社団法人奈良市シルバー人材センター

平成31年度事業計画

今年度においても、「自主・自立」「共働・共助」を基本理念として推進を堅持しながら、当センターでは、国や奈良市の高齢社会対策を支える重要な組織として高年齢者等の雇用の安定に関する法律を遵守し、適正な受託と就業に努めるとともに、会員の適正で安全な就業を確保するため、「安全第一」「事故0」を目標に掲げ事業の推進に当たります。

また、関係諸団体との連携及び会員制度の見直しを図り、会員の増強・育成に努め地域に根ざしたセンターとして、新規事業（空き家見守りサービス）に取り組んで参ります。

平成31年度においては、センターが魅力ある組織となるよう関係機関との連携の下、会員・役職員が一体となって組織運営に努め、市民の皆様から信頼され、地域社会に貢献し愛されるシルバー人材センターを目指して、以下の重点事業を推進します。

1. 具体的な目標値の設定
2. 会員拡大・普及啓発
3. 安全就業・適正就業の徹底
4. 組織体制強化
5. 財源確保の取り組み

1. 具体的な目標値の設定

会 員 数		1, 6 6 6 人
契 約 金 額	(受託事業)	3 6 5, 6 0 0, 0 0 0 円
手 数 料 収 入	(派遣事業)	9, 0 0 0, 0 0 0 円
	(紹介事業)	2 0 0, 0 0 0 円
就 業 率		7 0 %

2. 会員拡大・普及啓発

センターの事業理念に基づき、会員制度の見直しを図り退会の抑止・増強・育成に努めるとともに、県・市との連携を計り各種イベント等を通じて効果的な普及啓発活動を推進します。

① プラチナ会員制度の導入

「プラチナ会員制度」とは
加齢等により就業は困難になったが、センター主催の行事や講座、ボランティア活動等に参加ができ、社会参加・社会貢献を通じて「生きがい」を得ることのできる制度。

- ② 夫婦会員の確保
- ③ 会員表彰の実施
- ④ 職業訓練学校との連携を計り、需要の多い職種の会員増強（剪定・草刈）
- ⑤ 高齢者活躍人材確保育成事業に協力し、技能講習及び就業体験の実施
- ⑥ 労働者派遣事業及び職業紹介事業を活用して就業機会の拡大
- ⑦ シルバーフェスタに参加しての普及啓発活動の実施
- ⑧ 役職員による、入会説明会の実施
- ⑨ 役職員による、公共団体・既存取引先等へ就業開拓及び受注拡大要請の実施
- ⑩ 入会説明会時に就業相談会の実施
- ⑪ 広報誌「わかくさ」の増刊
- ⑫ ホームページ及び Facebook を活用し、事業啓発・利用促進・会員募集を図る
- ⑬ 普及啓発促進月間（10月）の「シルバーの日」に社会奉仕活動の実施
- ⑭ 地域班及び職群班による自主的活動を推進し、地域における就業先の開拓を実施する
- ⑮ 市広報誌「しみんだより」や地域情報誌の積極的な活用
- ⑯ 社会奉仕活動・ボランティア活動の推進による啓発・就業開拓活動の実施
- ⑰ 「なら商工会議所ニュース」に会員募集・利用促進記事の掲載

3. 安全就業・適正就業の徹底

地球温暖化や気候変動によって損なわれる、体調不良を未然に防ぐ健康管理講習会の実施及び労働者派遣事業の推進により、適正就業の徹底に努めて参ります。

- ① 安全就業パトロールの実施
- ② 安全就業強化月間（7月）に、会員の健康・安全にかかわる講習会の実施
- ③ 所轄の警察と連携を図り、高齢者交通安全講習会の実施
- ④ 剪定・除草班打合せ会議において、啓発活動・事故防止対策の意見交換

- ⑤ 会員同士の「健康面・安全面」に対する声掛け運動の実施
- ⑥ 派遣会員（用務員業務等）への機械の安全操作講習の実施
- ⑦ 派遣会員対象の資質向上の講習会の実施
- ⑧ 発注者及び就業会員に対して適正・安全就業の周知徹底
- ⑨ 県協議会実施の安全・適正就業講習会での情報交換

4. 組織体制強化

会員の専門知識や経験を活かせる職種の拡大・充実を図り、需要の多い職種については、県協議会及び職業訓練学校との連携を保ち、会員育成・確保に努めて参ります。

- ① 地域班・職群班・協力会員・事務局の連携
- ② 会員・役職員対象に資質向上の為の講習会の実施
- ③ 事務局体制の強化・充実
- ④ 職業訓練学校と連携し、需要の多い剪定・草刈業務従事者の確保
- ⑤ 空き家見守りサービス・お手軽利用サービスの充実を図り、地域班活動の活性化
- ⑥ 県協議会と連携し、高齢者活躍人材確保育成事業講習会の実施

5. 財源確保の取り組み

受注拡大による事務費収入の増収と予算の効率的な執行に努めるとともに、労働者派遣事業の推進により財源確保に努めて参ります。

- ① 積極的な啓発活動による事務費収入の増収
- ② 労働者派遣事業の積極的な取り組み
- ③ 職業紹介事業の積極的な取り組み
- ④ 国・奈良市に対して支援・協力要請
- ⑤ 特定公益増進法人（寄付金活動）の積極的な活用
- ⑥ 事業全体の費用対効果の検証及び見直し